

再 評 価 実 施 事 業 調 書

番 号	2	事業名	成田市公共下水道事業		路線又は箇所名等		印旛処理区		
事業所管課		下水道課			事業主体		成田市		
事業化年度	昭和44年度	用地着手年度	平成22年度		工事着手年度	昭和44年度	再評価の理由	再評価実施後一定期間を経過したため	
					工事終了年度	平成53年度			
費用便益比 B/C	2.0	総費用	1,551億円	総便益	3,155億円	基準年	平成20年度	供用開始 年 度	昭和49年度

【事業概要】

項目	全体計画 (目標年次:H29)	事業計画 (完成予定年次:H22)	現況 (H20)
処理区域面積	2,762ha	1,948ha	1,834ha
処理人口	108,000人	90,730人	88,887人
事業費	625億円	533億円	506億円

【事業の進捗状況】

指 標	状 況
事業の進捗状況	平成20年度末時点の整備面積見込みは、事業計画1,948haに対して1,834haを整備し、整備率は94%である。
処理場用地の取得状況	
処理施設の供用状況	
供用開始区域の接続状況	接続率は96%である。
地元情勢等	成田市議会の理解及び地元住民の理解・協力は得られている。

【社会経済情勢等】

指 標	状 況
社会経済情勢	新たな開発等もなく、下水道事業に影響のある大きな社会経済情勢の変化は特 にない。
自然環境条件	水質汚濁に係る水質環境基準の新たな設定等、下水道事業に影響のある要因 はない。
計画変更の有無及びその 程度	全体計画及び事業計画について、必要に応じ適切に見直している。

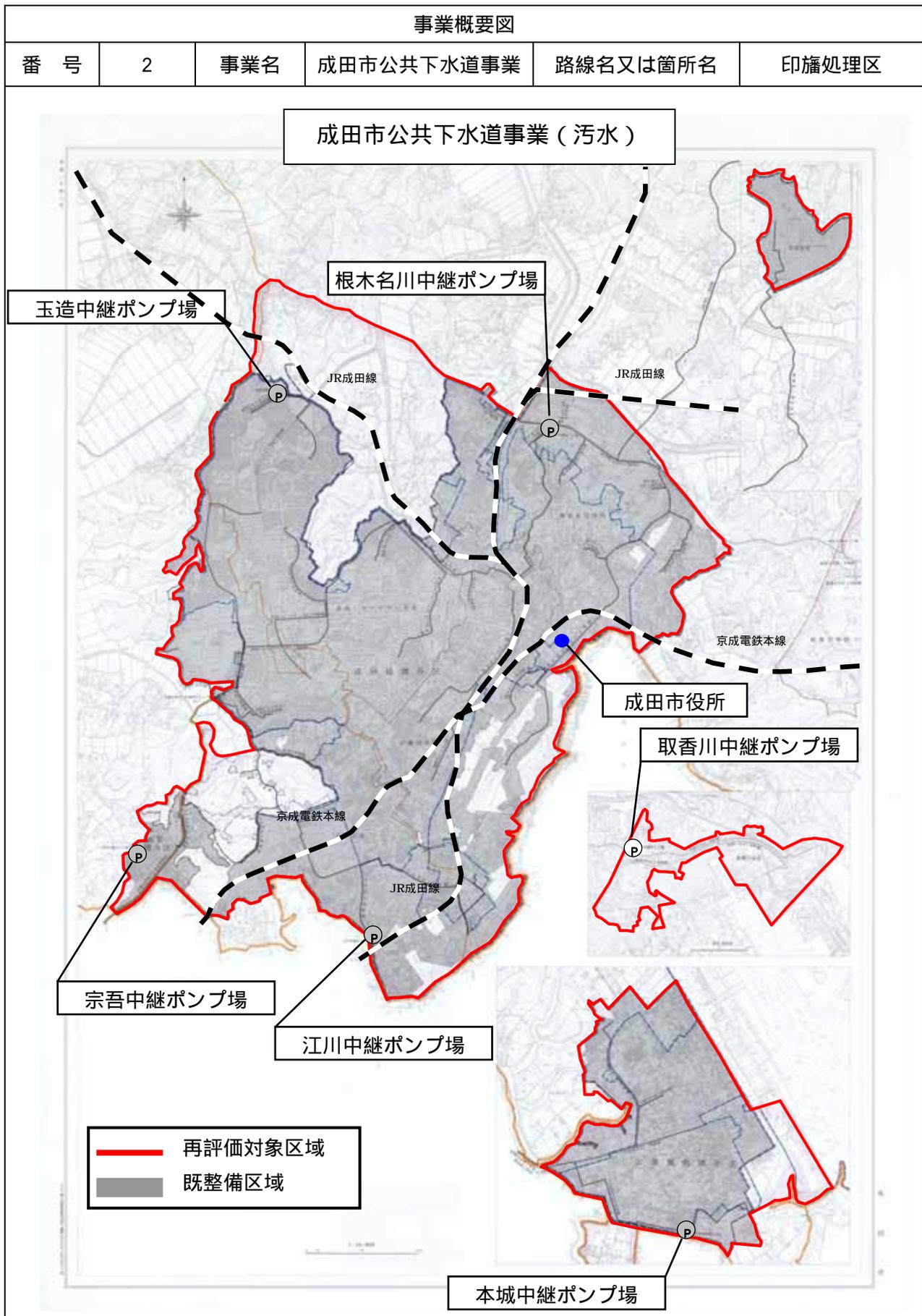
【コスト縮減・代替案】

指 標	状 況
コスト縮減	アスファルト合材や路盤砕石等再生資材の利用・小型マンホールの使用やマン ホール間距離を伸ばすこと等によりコスト縮減に努めている。
代替案	本市の市街化の状況から、代替としての浄化槽整備よりも、下水道整備が最 適。

【対応方針(案)】

成田市公共下水道事業は順調に進展しており、今後も順調な進展が見込まれることから、当事業を継  
続していく方針です。

【別紙様式 4】



【別紙様式5】

再々評価事業に関する調書

番号	2	事業名	成田市公共下水道事業	路線又は箇所名等	印旛処理区	
事業化年度	昭和44年度	用地着手年度	平成22年度	工事着手年度	昭和44年度	
【再評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成10年度	供用開始 年度	昭和49年度	対応方針	継 続	
B / C		総費用		総便益		
再評価時の委員会の意見及び当時の状況 事業の継続が妥当とのご意見をいただいた。						
再評価時の進捗状況						
	計 画		進捗状況			
全体事業費	590億円		347億円			
用地取得面積	-		-			
供用面積(延長)	2,762ha		1,546ha			
【再々評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成20年度	供用開始 年度	昭和49年度	対応方針	継 続	
B / C	2.0	総費用	1,551億円	総便益	3,155億円	
現在の進捗状況						
	計 画		進捗状況			
全体事業費	625億円		506億円			
用地取得面積	-		-			
供用面積(延長)	2,762ha		1,834ha			
再評価後の 経過及び 処理状況	再評価時から現在に至るまで、概ね順調に事業が進展している。					

【別紙様式3】

再 評 価 実 施 事 業 調 書

番 号	2	事業名	成田市公共下水道事業		路線又は箇所名等		根木名川第1排水区他		
事業所管課		下水道課			事業主体			成田市	
事業化年度	昭和57年度	用地着手年度	-		工事着手年度	昭和57年度	再評価の理由	再評価実施後一定期間を経過したため	
					工事終了年度	平成29年度			
費用便益比 B/C	1.6～9.9	総費用	322億円	総便益	1,176億円	基準年	平成20年度	供用開始 年 度	昭和58年度

【事業概要】

項目	全体計画 (目標年次:H29)	事業計画 (完成予定年次:H22)	現況 (H20)
排水区域面積	1,237ha	938ha	252ha
事業費	296億円	263億円	82億円

【事業の進捗状況】

指 標	状 況
事業の進捗状況	平成20年度末時点の整備面積見込みは、事業計画938haに対して252haを整備し、整備率は27%である。
処理場用地の取得状況	
処理施設の供用状況	
供用開始区域の接続状況	
地元情勢等	成田市議会の理解及び地元住民の理解・協力は得られている。

【社会経済情勢等】

指 標	状 況
社会経済情勢	新たな開発等もなく、下水道事業に影響のある大きな社会経済情勢の変化は特 にない。
自然環境条件	
計画変更の有無及びその 程度	全体計画及び事業計画について、必要に応じ適切に見直している。

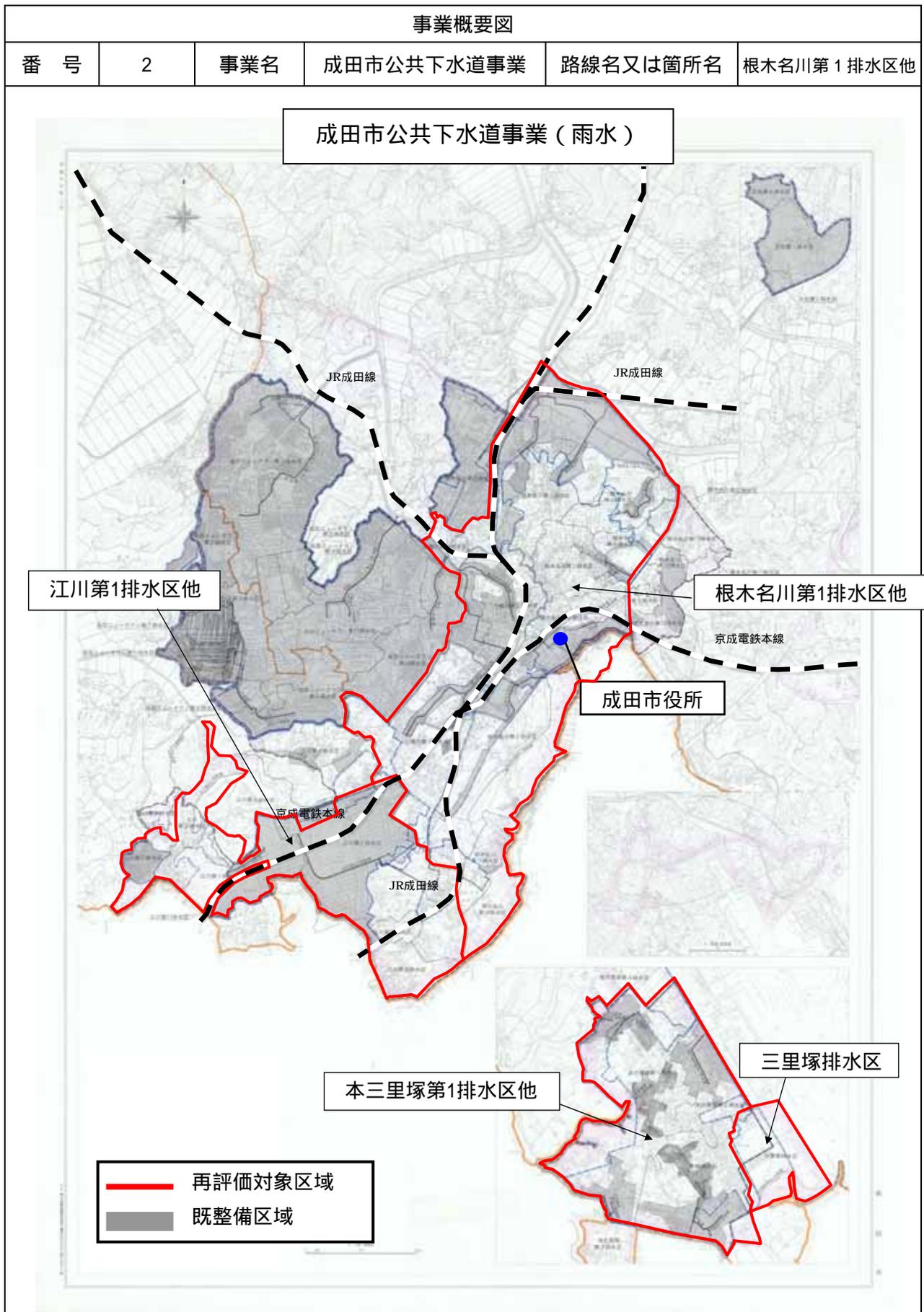
【コスト縮減・代替案】

指 標	状 況
コスト縮減	アスファルト合材・路盤砕石等再生資材の利用によりコスト縮減に努めている。
代替案	

【対応方針(案)】

成田市公共下水道事業については、今後も引続き整備が必要であることから、当事業を継続していく方針です。

【別紙様式4】



【別紙様式5】

再々評価事業に関する調書

番号	2	事業名	成田市公共下水道事業	路線又は箇所名等	根木名川第1排水区他	
事業化年度	昭和57年度	用地着手年度	-	工事着手年度	昭和57年度	
【再評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成10年度	供用開始 年度	昭和58年度	対応方針	継続	
B / C		総費用		総便益		
再評価時の委員会の意見及び当時の状況 事業の継続が妥当とのご意見をいただいた。						
再評価時の進捗状況						
	計 画		進捗状況			
全体事業費	249億円		40億円			
用地取得面積	-		-			
供用面積(延長)	1,237ha		206ha			
【再々評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成20年度	供用開始 年度	昭和58年度	対応方針	継続	
B / C	1.6~9.9	総費用	322億円	総便益	1,176億円	
現在の進捗状況						
	計 画		進捗状況			
全体事業費	296億円		82億円			
用地取得面積	-		-			
供用面積(延長)	1,237ha		252ha			
再評価後の 経過及び 処理状況	再評価時から現在に至るまで、主に雨水幹線管渠の整備を進めており、 事業は進展している。					